

工賃向上計画支援事業の概要

平成28年度概算要求額 : 3.4億円

事業目的

- 就労継続支援B型事業所等の利用者の工賃向上を図るとともに、共同受注窓口を活用した受発注を促進するため、事業所に対する経営改善や商品開発等に対する支援、共同受注窓口の体制整備等を行う。

事業の実施主体

- 都道府県(基本事業及び特別事業の①・②)
- 社会福祉法人やNPO法人等の民間団体(特別事業の③)

基本事業(補助率:1/2)

①経営力育成支援

- 事業所の経営力育成・強化に向け、専門家等による効果的な工賃向上計画の策定や管理者の意識向上のための支援を実施

②品質向上支援

- 事業所が提供する物品等の品質向上に向け、共同受注窓口と専門家等の連携による技術指導や品質管理に係る助言等の支援を実施

③事業所職員の人材育成支援

- 事業所の職員を対象に、商品開発や販売戦略、生産活動への企業的手法の導入などに係る研修会を開催

特別事業(補助率:10/10)

①共同受注窓口の体制整備

- 複数の事業所が共同で受注や情報提供等を行う「共同受注窓口」の体制整備に係る支援(補助対象期間:2年間)を行うとともに、情報提供体制を確立するための支援を実施

新 ②農福連携による就農促進プロジェクト

- 専門家を派遣することによる農業技術に係る指導及び6次産業化に向けた支援や、農業に取り組む事業所によるマルシェの開催支援を実施

③障害者の技術向上支援(モデル事業)

- 障害者に対し、様々な分野で活躍する専門家による技術指導を直接行い、一流の技術を身につけるためのプログラムをモデル的に実施

農福連携による障害者の就農促進プロジェクト

推進枠での要求: 1. 1億円

プロジェクトの趣旨・概要

- 農業分野での障害者の就労を支援し、障害者にとっての職域拡大や働くことでの収入拡大、農業にとっての担い手不足解消につなげ、地方の創生及び経済の成長に寄与する。
- 障害者施設における農業の取組等に関して、農業に関する具体的なノウハウが乏しい等の課題があることから、2020年までに、農業や6次産業化に取り組む障害者施設を支援するとともに、好事例の蓄積・普及を図りつつ、定期的にマルシェ(市場)を開催する。
また、2020年には、外国人観光客や国民を対象に大々的なマルシェを開催する。

<障害者の就農促進のイメージ>

2016年(平成28年度)～2019年(平成31年)

2020年
(東京オリンピック・パラリンピック)

- 国 補助等 都道府県等
- 障害者施設へ農業の専門家の派遣、6次産業化の推進
 - 農業や6次産業化により障害者の雇用拡大や高工賃を実現している好事例の収集・普及
 - 農業や6次産業化に取り組む障害者施設によるマルシェを定期的 to 開催

障害者の働く力をアピール

- オリンピック・パラリンピック会場付近での大々的なマルシェの開催
- 障害者が育てた農作物を使ったレストランやカフェテリアの展開
- 農業分野での就業促進

- 障害者の職域拡大・収入増
- 2 農業分野の担い手確保